

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月24日

上場会社名 株式会社ウェッズ 上場取引所 J Q
 コード番号 7551 URL <http://www.weds.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川口 修
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 山口 義弘 TEL (03) 5753-8201
 定時株主総会開催予定日 平成19年 6月27日 配当支払開始予定日 平成19年 6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	23,476	△3.8	474	32.3	515	43.6	312	28.3
18年3月期	24,398	11.5	358	109.7	358	56.5	243	133.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	70	23	—	—	4.7	3.9	2.0
18年3月期	47	78	—	—	4.0	2.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期: 53百万円 18年3月期: 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	13,123		6,655		50.7	1,497	22
18年3月期	12,874		6,212		48.3	1,390	62

(参考) 自己資本 19年3月期: 6,655百万円 18年3月期: 6,212百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△782	△441	428	747
18年3月期	860	△358	459	1,543

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間								
	円	銭	円	銭	円	銭							
18年3月期	—	—	5	00	5	00	10	00	44	20.9	0.7		
19年3月期	—	—	5	00	—	—	7	00	12	00	53	17.1	0.8
20年3月期(予想)	—	—	6	00	—	—	6	00	12	00	—	19.8	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,000	4.0	60	△59.5	65	△61.8	25	△77.3	5	62
通期	24,500	4.4	450	△5.2	470	△8.8	270	△13.5	60	74

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 4,445,000株 18年3月期 4,445,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 75株 18年3月期 25株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	19,553	△3.4	384	8.8	364	13.6	204	△1.6
18年3月期	20,241	12.1	353	153.6	321	95.0	207	258.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	45	99	—	—
18年3月期	40	99	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	11,733		6,306		53.8		1,418 86	
18年3月期	11,372		5,966		52.5		1,336 52	

（参考）自己資本 19年3月期： 6,306百万円 18年3月期： 5,966百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,800	1.2	20	△47.8	10	△76.6	△15	—	—	—
通期	20,000	2.3	385	0.1	365	0.0	180	△11.9	40	50

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の拡大に伴う高水準の設備投資により個人消費や雇用に改善傾向が見られるなど景気回復局面にあります。緩やかな基調で推移しました。

当社グループと密接な自動車用品業界においては、国内新車販売が前期比約8%減少して軽自動車シフトが顕著となったほか、アフターマーケットでは記録的な暖冬のため廉価アルミホイールなど冬季需要が低調でした。

このような環境において、当社グループは積極的な営業活動と利益体質強化に努めた結果、当連結会計年度は、売上高は23,476百万円（前期比3.8%減）、営業利益は474百万円（前期比32.3%増）、経常利益は515百万円（前期比43.6%増）、当期純利益は312百万円（前期比28.3%増）と減収ながら増益となりました。

(セグメント別の概況)

(単位：百万円)

		自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	消去	連結
売上高	当連結会計年度	19,915	1,496	1,135	387	738	△195	23,476
	前連結会計年度	20,167	1,479	2,005	195	713	△164	24,398
営業利益	当連結会計年度	363	20	38	40	13	△2	474
	前連結会計年度	312	16	116	△85	△3	1	358

①自動車関連卸売事業

自動車関連卸売事業の売上高は19,915百万円となり前期比252百万円（1.3%）減少しました。これは当連結会計年度における下半期が前年の厳冬から一転、記録的な暖冬となり廉価ホイール等冬季需要が落ち込んだためであります。営業利益は363百万円となり前期比50百万円（16.3%）増加しました。これは、たな卸資産の在庫評価益等によるものであります。

②自動車関連小売事業

自動車関連小売事業の売上高は1,496百万円となり前期比16百万円（1.1%）増加しました。営業利益は20百万円となり前期比4百万円（26.0%）増加しました。

③開発事業

開発事業の売上高は1,135百万円となり前期比870百万円（44.0%）減少しました。営業利益は38百万円となり前期比78百万円（67.0%）減少しました。これらは中央精機（株）向け機械の納入減によるものであります。

④福祉事業

福祉事業の売上高は387百万円となり前期比191百万円（97.9%）増加しました。営業利益は40百万円となり前期比125百万円（-%）増加しました。これらは前連結会計年度（営業初年度）の開業経費が減少したこと及び2年目に入り事業が軌道に乗ってきたためであります。

⑤その他

携帯電話代理店事業の売上高は738百万円となり前期比24百万円（3.4%）増加しました。営業利益は13百万円となり前期比16百万円（-%）増加しました。これらは山形県山形市等におけるソフトバンク3店舗の販売力強化等のためであります。

(次期の見通し)

次期連結会計年度のわが国経済は、企業業績が引き続き拡大して景気は持続的に回復基調を辿ると期待されていますが、米国景気が減速傾向にあり影響が懸念されます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、更に厳しくなると見込んでおりますが、自動車関連卸売事業における冬用商品依存度の改善や自動車関連小売事業・福祉事業の強化等に向け経営努力を重ねて参る所存であります。このような状況下、当社グループは次期の見通しにつきましては、売上高24,500百万円（前期比4.4%増）、営業利益450百万円（前期比5.2%減）、経常利益470百万円（前期比8.8%減）、当期純利益270百万円（前期比13.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状況に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における資産総額は13,123百万円となり、前期末に比べて248百万円の増加となりました。主たる要因は棚卸資産の増加による流動資産の増加です。負債総額は6,468百万円であり、前期比194百万円の減少となりました。主たる要因は買掛金の減少です。純資産は6,655百万円となり、前期比442百万円の増加となりました。主たる要因は利益剰余金と繰延ヘッジ損益の増加です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前期末比795百万円減少の747百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度下半期の記録的な暖冬により、廉価アルミホイール等の棚卸資産が前期末比910百万円増加しました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは782百万円のマイナスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は441百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は428百万円であります。これは短期借入金の増加によるものです。

③キャッシュ・フローの指標推移

決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
株主資本比率 (%)	49.4	48.3	50.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	17.6	32.4	28.3
債務償還年数 (年)	1.7	4.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.4	17.0	—

※ 各指標は、連結ベースの次の財務数値に基づいて算出しております。

- ・株主資本比率：株主資本／総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 19年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要な経営目標の一つと認識しており、長期安定的な利益配分を基本方針として参ります。今期の一株当たり配当金は、福祉事業が軌道に乗ったこと等を考慮して期末配当を7円、年間配当は中間期の5円を含めて12円と2円増配させて戴きたいと存じております。配当性向（連結）は当期17.1%、前期20.9%と現状20%前後の水準ですが、グループの将来的な事業展開に必要な内部留保と資金需要を踏まえて、目標を25%において参りたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①経済状況と消費構造及び市況の変化

当社グループ営業収入のうち重要な部分を占める自動車関連卸売事業の需要は、当社が商品を販売している日本国内の経済状況、なかでも国内新車販売の長期的動向の影響を受けます。また、わが国では経済の成熟化によって消費の構造変化が起きていますが、自動車業界においても新車販売が減少して軽自動車へのシフトが顕著であり、車の平均使用年数も延びています。こうした流れは一般的に自動車関連用品の需要を縮小させますので、連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの自動車関連卸売事業は、販売競争が激しく市場淘汰が進行中ですが、需要の変動や競合先との関係等から販売価格・数量に影響を受ける場合があります。当社は販売競争激化に対応するために、コスト削減努力を常に行っておりますが、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②販売の季節的変動

当社グループの主たる販売商品の一つである廉価アルミホイールおよびスチールホイールの需要は、スタッドレスタイヤとのセット販売により降雪時期に北海道・東北・中部・山陰地方等において集中的に発生する傾向があります。従って、商品供給には大幅なリードタイムが必要であり、顧客との早期商談体制（商品別の数量・価格・時期）、メーカーとの効率的・安定的な商品調達体制、一括保管・ロット出荷の物流体制が商戦に勝つための鍵となっております。こうした冬用商品の販売動向は、降雪状況に左右されるところが大きく、地球温暖化の進行によって当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③原材料価格の変動に伴う販売価格の改定

当社グループ営業品目の重要な部分を占めるアルミホイールは、資材価格の高騰により仕入価格や製造コストの上昇が続いております。メーカーとの仕入価格交渉も厳しさを増し、値上げを受け入れない限り商品調達が困難な状況にあり且つ上昇幅は当社自助努力を超えているため、お客様に販売価格の改定をお願いしており、今後もご無理をお願いする可能性があります。価格交渉が円滑に進むかどうかは市場環境や季節性等需要動向に左右されるため、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④為替レートの変動

当社の主要製品のの一つであるアルミホイールは東アジアから輸入しており、当社のアルミホイール仕入額の約70%を占めております。当社は仕入代金の輸入決済を主に米ドル建てで行っているため、米ドルの為替変動リスクに対して為替予約等のヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動により当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤新商品の企画・開発

当社グループが販売する自動車関連用品のうち、特に高中級アルミホイールは車やレース愛好者の方々に向けた嗜好性の強い商品であり、デザイン性等において流行に左右され易い特性を持っています。当社は、全国営業マンの第一線情報と企画マンの斬新な感性を生かして魅力溢れる商品づくりに最大限努力しますが、ユーザー・ニーズの変化や他社商品との競合等の状況で商品の当たり外れがあり期待販売数量を確保できる保証はありません。

従って、当社が市場と業界の変化を十分に予測できず、魅力ある商品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品の品質

当社グループが販売するアルミホイールは、国土交通省制定のJWL基準に基づく品質・強度確認試験に合格して登録されたものであり自動車軽合金ホイールの安全基準適合のVIAマークを表示しております。しかし、全ての商品について欠陥が無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、メーカーは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社グループが販売するオリジナル・アルミホイールに大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような品質問題が発生すると、多額のコスト発生や当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の育成

事業は人なりと言われておりますように、当社グループの発展は有能な社員に依存しており人材の育成が課題であります。当社はお蔭様をもちまして一昨年に会社創立40周年を迎えましたが、これまでを振り返ると厳しい販売競争に売り勝ってきたものの、モータリゼーションの流れに乗って発展して参りました。

今後の新たな時代は経済のグローバル化や市場の成熟化が一段と進行し需要が伸びにくい経営環境となりますが、当社グループが21世紀においても自動車用品卸売業界の勝ち組みとして生き残るためには、社員のモチベーションアップによる経営改革が不可欠であります。

このような観点から、当社は創立50周年までの10年を大いなる飛躍の年にする目標を掲げ、CHALLENGINGでEXCELLENTな社員が豊かさを実現できる企業を目指してウェッズ・ルネッサンス活動に取り組んでおります。かかる会社発展の目標達成は人材育成が鍵となりますが、人材を育成出来ない場合は将来の連結業績並びに中長期事業計画の達成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社 2 社、持分法適用関連会社 1 社、その他の関係会社 1 社で構成され、自動車関連の卸売事業（含む高級アルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、機械・設備の販売事業、高齢者向けの複合福祉事業及び携帯電話の代理店事業を営んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

自動車関連卸売事業

卸売事業……………当社は、自動車用ホイール、カーアクセサリーパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般市場に販売をしております。中央精機(株)はスチールホイールの製造を行い、(株)ロジックスは当社で扱っているホイールやその他のオリジナル商品の保管、荷役を主として行っております。

(主な関係会社) 当社、(株)ロジックス、(株)スーパースター、中央精機(株)

製造販売事業…(株)スーパースターは、当社及び一般市場向けに高級 3 ピースアルミホイールの製造販売をしております。

(主な関係会社) (株)スーパースター

自動車関連小売事業

小売事業……………(株)バーデンは自動車用ホイール、カーアクセサリーパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般消費者に販売をしております。

(主な関係会社) (株)バーデン

開発事業

設備等の販売を行っている(株)バーデンで構成されております。

(主な関係会社) (株)バーデン、中央精機(株)

福祉事業

高齢者向けの複合福祉事業を行っている(株)バーデンで構成されております。

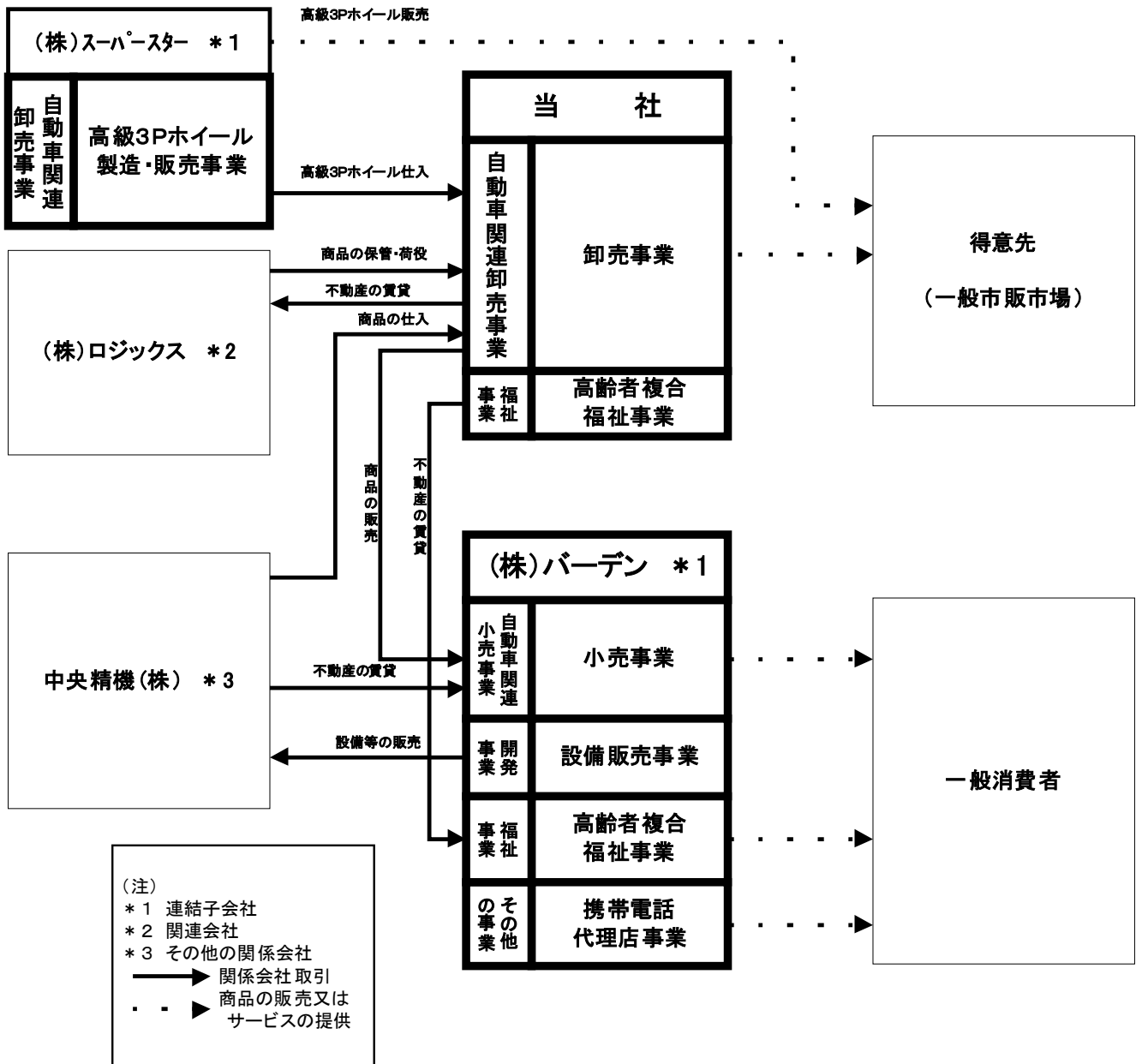
(主な関係会社) 当社、(株)バーデン

その他の事業

携帯電話の販売を行っている(株)バーデンで構成されております。

(主な関係会社) (株)バーデン

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念

「ウェッズの永遠のテーマ、それはCHALLENGEです。私達は人と車の未来に向けて、常に新しく価値ある商品を創造し社会に貢献します。」

②経営指針

「私達は、お客様最優先の営業方針と会社・株主・社員三位一体の取り組みにより、会社の繁栄と安定を追求して、株主利益の向上と社員のライフプラン充実に努めます。」

当社は、昭和44年に我国で初めてホイールを市販市場へ商品投入したいわばカスタム・ホイールの草分けでもありますが、かかる基本方針の下に「顧客と株主の皆様から信頼を戴き、社員が豊かさや夢を追求する会社」、そして「カー用品卸売業界で存在感のある会社」になることを経営目標に掲げて努力を致します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの中心的な自動車関連卸売事業は、依然オーバーカンパニーの状況にあり競争は更に激化するものと見込まれます。43期を迎えるにあたって会社が策定した45期（平成22年3月期）の中長期計画の基本目標は以下の通りです。

連結売上高	300億円
連結経常利益率	3.0%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおける、各社の中長期経営戦略は次のとおりです。

〔Ⅰ〕 (株) ウェッズの中長期戦略

①ウェッズ・ブランド構築

高中級アルミホイールの販売戦略においては、イメージと知名度の向上が鍵を握っており、当社は春季キャンペーンやモータースポーツ活動（スーパーGTレース参戦）、オリジナルブランド“ウェッズスポーツ”の商品化等を通して幅広いブランド構築を進めております。また、当社グループはウェッズとスーパースターの2ブランドで市場シェアを高めるよう取り組んで参ります。

②ウェッズ・ルネッサンス活動

当社は、営業の会社として（ア）社員が明るく元気でよく働き、お客様最優先の営業方針が行き届く会社、（イ）自動車用品アフターマーケットにおいて売上高・利益が業界ダントツの会社を目指しております。鍵は社員のモチベーションアップであり、ウェッズ・ルネッサンス活動により会社活性化と営業力強化対策を推進しています。

③ウェッズ受発注システム構築

当社は、中長期計画においてコア事業（ホイール・用品の卸売業）の拡大を掲げており、現在基幹システムを再構築中です。将来計画として、新基幹システムを軸にWeb受発注システムを立ち上げてホイール・用品の販路拡大と受発注体制の効率化を目指します。

〔Ⅱ〕 (株) バーデンの中長期戦略

①自動車用品小売事業拡大

当社は、自動車用品小売店舗として全国でも規模トップランクのバーデン安城店とジェームス浜松天王店の2店舗を有しております。次期においては、(株)タクティよりジェームス浜松志都呂店の営業譲渡を受け計3店舗とする予定であり、これからも戦略的に事業拡大を目指して参ります。

②福祉事業の拡充

当社は、前事業年度に高齢者複合福祉事業をスタートしたところですが、当事業年度で営業は軌道に乗り、有料老人ホームやデイサービス・ショートステイ利用状況等順調に推移しています。営業初年度は開業経費負担により赤字でしたが、収益力にも目途がつかしましたので戦略的に事業規模拡大を進めて参ります。

〔Ⅲ〕 (株) スーパースターの中長期戦略

①高級品3ピースホイール生産・販売基盤の強化

当社は、(株)ウェッズの100%出資の子会社であり、3ピースホイールの製造・販売事業を営んでいます。昨年3月の営業譲渡後、第一事業年度が終了して経営課題が明確になってきました。今後は、グループの高級品戦略強化に向けて生産基盤の拡充並びに販売体制の強化に鋭意取り組んで参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、当社並びに関係子会社が対処すべき課題は次の通りです。

①自動車関連卸売事業における高中級アルミホイール商品開発力の強化

当社の高中級アルミホイールは、“クレンツェ”を筆頭に数多くのヒット商品を生んできています。近年は、デザイン性と品質に優れコスト・パフォーマンスに富む商品開発を進めた結果、“ベローナ”や“レオニス”が市場で評価を博し高中級品の売上を伸ばしております。今後も経営資源を戦略的に投入して高中級品市場を牽引して参ります。

②自動車関連卸売事業における営業力強化及びシステム構築

当社は、今後の競争に勝ち残るための決め手は営業力とシステム力と考えております。営業力は、伝統的な強みを持っていますが、社員のモチベーション・アップのため現在ウエッズ・ルネッサンス活動に取り組んでおります。システム力は、基幹システムを現在再構築しており営業所内務業務の効率化に取り組み中ですが、将来的には営業力とシステム力の強化により受注センター等の体制を目指して参ります。

③自動車関連卸売事業における商品管理の強化

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、数年来商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組んできた結果、過剰・不活動在庫を一掃するところまで改善が進みました。当連結会計年度末においては、記録的な暖冬のため商品在庫が増加しましたが、今後は降雪状況に左右されない管理徹底を目指して在庫削減を徹底して参ります。

④自動車関連卸売事業における高級品 3 ピース製造販売の拡充

関係子会社(株)スーパースターは、当社グループの自動車関連卸売事業における高級 3 ピースアルミホイールの商品供給力強化のために、生産基盤の拡充と販売体制の強化に努めております。

⑤自動車関連小売事業の拡大

関係子会社(株)パーデンは、小売事業拡大を戦略として掲げており、次期の4月には3店目としてジェームス浜松志都呂店を開店する予定です。今後は、事業規模拡大と社員のモチベーションアップにより店舗総合力を高めて収益力を強化して参ります。

⑥福祉事業の拡充

関係子会社(株)パーデンは、平成17年に開業した複合福祉施設グレイシャスビラ安城が営業2年目で軌道に乗ったことにより、今後の事業拡大について具体的な取り組みを進めて参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,543,028		747,735	
2 受取手形及び売掛金		3,519,996		3,653,265	
3 たな卸資産		1,823,580		2,734,285	
4 繰延税金資産		129,912		44,897	
5 その他	※3 ※5	855,456		1,020,266	
貸倒引当金		△25,701		△15,085	
流動資産合計		7,846,273	61.0	8,185,365	62.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	2,881,241		2,948,139	
減価償却累計額		△1,192,730	1,688,510	△1,302,487	1,645,651
(2) 土地	※1		992,591		1,099,964
(3) その他		236,859		311,040	
減価償却累計額		△75,741	161,118	△149,771	161,269
(4) 建設仮勘定			—		60,256
有形固定資産合計			2,842,220		2,967,141
2 無形固定資産					
(1) 営業権			230,000		—
(2) のれん			—		218,500
(3) その他			118,530		176,980
無形固定資産合計			348,530	2.7	395,480
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2		898,689		860,251
(2) 繰延税金資産			18,811		21,217
(3) その他			945,801		721,435
貸倒引当金			△32,300		△32,300
投資その他の資産合計			1,831,003	14.2	1,570,604
固定資産合計			5,021,754	38.9	4,933,227
III 繰延資産			6,654	0.1	4,436
資産合計			12,874,682	100.0	13,123,029

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,503,880		1,038,078	
2 短期借入金	※1	1,206,666		1,886,666	
3 未払法人税等		67,344		261,708	
4 繰延税金負債		—		51,871	
5 賞与引当金		119,774		139,230	
6 役員賞与引当金		—		29,100	
7 その他	※3	726,614		482,965	
流動負債合計		3,624,279	28.1	3,889,619	29.6
II 固定負債					
1 社債		700,000		700,000	
2 長期借入金	※1	1,557,168		1,350,502	
3 繰延税金負債		243,209		212,461	
4 退職給付引当金		290,136		35,323	
5 役員退職慰労引当金		117,422		116,281	
6 その他		130,184		163,828	
固定負債合計		3,038,121	23.6	2,578,396	19.7
負債合計		6,662,401	51.7	6,468,016	49.3
(資本の部)					
I 資本金	※4	852,750	6.6	—	—
II 資本剰余金		802,090	6.3	—	—
III 利益剰余金		4,323,096	33.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		234,350	1.8	—	—
V 自己株式	※4	△5	△0.0	—	—
資本合計		6,212,281	48.3	—	—
負債及び資本合計		12,874,682	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		852,750	
2 資本剰余金		—		802,090	
3 利益剰余金		—		4,559,833	
4 自己株式		—		△49	
株主資本合計		—	—	6,214,623	47.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		—		179,002	
2 繰延ヘッジ損益		—		261,386	
評価・換算差額等合計		—	—	440,388	3.3
純資産合計		—	—	6,655,012	50.7
負債純資産合計		—	—	13,123,029	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			24,398,248	100.0		23,476,941	100.0
II 売上原価			20,060,284	82.2		18,874,327	80.4
売上総利益			4,337,963	17.8		4,602,613	19.6
III 販売費及び一般管理費	※1		3,979,295	16.3		4,128,164	17.6
営業利益			358,667	1.5		474,449	2.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		589				874	
2 受取配当金		5,878				9,110	
3 保険解約益		8,521				—	
4 持分法による投資利益		35,154				53,219	
5 その他		21,601	71,745	0.3	50,595	113,800	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		45,277				49,279	
2 商品廃棄損		8,245				2,795	
3 社債発行費		9,800				—	
4 その他		8,297	71,621	0.3	21,091	73,166	0.3
経常利益			358,791	1.5		515,083	2.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	81,241				—	
2 為替予約評価益		—	81,241	0.3	91,183	91,183	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	1,480				—	
2 固定資産売却損	※3	10,778				—	
3 型廃棄損		—				6,178	
4 退職給付制度変更に伴う 過去勤務債務償却		—	12,259	0.1	24,871	31,049	0.1
税金等調整前当期純利益			427,773	1.8		575,217	2.5
法人税、住民税及び事業 税		79,568				300,652	
法人税等調整額		104,845	184,413	0.8	△37,620	263,031	1.1
当期純利益			243,359	1.0		312,186	1.4

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			802,090
II 資本剰余金期末残高			802,090
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,159,366
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		243,359	243,359
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		53,339	
2. 役員賞与		26,290	79,629
IV 利益剰余金期末残高			4,323,096

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本 (A)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	852,750	802,090	4,323,096	△5	5,977,930
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△22,224		△22,224
剰余金の配当			△22,224		△22,224
役員賞与の支給 (注)			△31,000		△31,000
当期純利益			312,186		312,186
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計			236,736	△43	236,693
平成19年3月31日 残高	852,750	802,090	4,559,833	△49	6,214,623

	評価・換算差額等 (B)			純資産合計 (A) + (B)
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	234,350	—	234,350	6,212,281
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△22,224
剰余金の配当				△22,224
役員賞与の支給 (注)				△31,000
当期純利益				312,186
自己株式の取得				△43
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△55,347	261,386	206,038	206,038
連結会計年度中の変動額合計	△55,347	261,386	206,038	442,731
平成19年3月31日 残高	179,002	261,386	440,388	6,655,012

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		427,773	575,217
2 減価償却費		152,709	204,712
3 のれん償却額		—	11,500
4 退職給付引当金の増減額		13,385	△254,812
5 役員退職慰労引当金の増減額		△57,923	△1,141
6 貸倒引当金の増減額		6,396	△10,615
7 賞与引当金の増減額		25,497	19,455
8 役員賞与引当金の増減額		—	29,100
9 型廃棄損		—	6,178
10 為替予約評価益		—	△91,183
11 持分法による投資利益		△35,154	△53,219
12 固定資産売却益		△81,241	△391
13 固定資産売却損		10,778	—
14 固定資産除却損		1,480	—
15 保険解約益		△8,521	—
16 売上債権の増減額		△88,115	△133,269
17 たな卸資産の増減額		427,385	△910,705
18 仕入債務の増減額		△57,136	△465,802
19 役員賞与の支払額		△26,290	△31,000
20 その他の増減額		261,599	465,552
小計		972,623	△640,425
21 利息及び配当金の受取額		10,633	14,067
22 利息の支払額		△50,443	△47,567
23 保険金の受取額		15,183	—
24 法人税等の支払額		△87,750	△108,211
営業活動によるキャッシュ・フロー		860,246	△782,137

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		△3,602	△5,819
2 投資有価証券の売却による収入		12,362	—
3 有形固定資産の取得による支出		△161,361	△331,116
4 有形固定資産の売却による収入		220,351	12,584
5 無形固定資産の取得による支出		△56,685	△98,320
6 営業譲受による支出	※2	△372,772	—
7 その他の支出		△3,307	△22,204
8 その他の収入		6,852	3,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		△358,162	△441,837
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		289,000	705,000
2 長期借入れによる収入		900,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△1,366,166	△231,666
4 社債の発行による収入		690,200	—
5 配当金の支払額		△53,149	△44,609
6 自己株式の取得による支出		—	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー		459,884	428,681
IV 現金及び現金同等物の増減額		961,968	△795,293
V 現金及び現金同等物の期首残高		581,060	1,543,028
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,543,028	747,735

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	イ 全ての子会社を連結しております。 ロ 連結子会社の数 2社 ハ 連結子会社の名称 株式会社バーデン 株式会社スーパースター 株式会社スーパースターについては、 当連結会計年度において新たに設立した ことにより、当連結会計年度より連結 の範囲に含めることと致しました。	イ 全ての子会社を連結しております。 ロ 連結子会社の数 2社 ハ 連結子会社の名称 株式会社バーデン 株式会社スーパースター
2 持分法の適用に関する事項	イ 持分法を適用した非連結子会社はあり ません。 ロ 持分法を適用した関連会社の数 1社 ハ 関連会社の名称 株式会社ロジックス	イ 持分法を適用した非連結子会社はあり ません。 ロ 持分法を適用した関連会社の数 1社 ハ 関連会社の名称 株式会社ロジックス
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致 しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致 しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は総平均法 により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法 ロ デリバティブ取引により生じる正味の 債権（及び債務）の評価基準及び評価 方法 時価法 同左 ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法 イ 有形固定資産 ……定率法 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物（建物附属設備を除く）及び 高齢者複合福祉事業に係る建物附属設 備及び構築物については、定額法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は総平均 法により算定しております。） 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ取引により生じる正味の 債権（及び債務）の評価基準及び評価 方法 同左 ハ たな卸資産 同左 イ 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 営業権の償却期間は、20年を採用しております。</p> <p>イ 繰延資産 開発費は繰延資産に計上し、商法施行規則に規定する方法で処理しております。 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 のれんの償却期間は、20年を採用しております</p> <p>イ 繰延資産 開発費は5年間にわたり、均等償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ —</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております (但し、当連結会計年度の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ29,100千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高 い、容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わな い短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員 会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を 適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 —</p>	<p>—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12 月 9 日企業会計基準第 5 号)および「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会 計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、6,393,626 千円であります。 なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部 については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の 連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
—	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されて いたものは、当連結会計年度から、「のれん」と表示して おります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,253,354千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">808,466千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,061,820千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金603,666千円、長期借入金785,168千円の担保に供しております。</p>	建物	1,253,354千円	土地	808,466千円	合計	2,061,820千円	<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,188,259千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">808,466千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,996,725千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,478,666千円、長期借入金706,502千円の担保に供しております。</p>	建物	1,188,259千円	土地	808,466千円	合計	1,996,725千円
建物	1,253,354千円												
土地	808,466千円												
合計	2,061,820千円												
建物	1,188,259千円												
土地	808,466千円												
合計	1,996,725千円												
<p>※2 関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">259,379千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	259,379千円	<p>※2 関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">307,499千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	307,499千円								
投資有価証券(株式)	259,379千円												
投資有価証券(株式)	307,499千円												
<p>※3 ヘッジ手段に係わる損益又は評価差額は、純額で計上しており流動負債その他に含めております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は85,178千円、繰延ヘッジ利益の総額は292,285千円であります。</p>	<p>※3 —</p>												
<p>※4 (自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">25株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式4,445,000株であります。</p>	普通株式	25株	<p>※4 —</p>										
普通株式	25株												
<p>※5 手形債権流動化による受取手形譲渡代金264,952千円が流動資産の「その他」に含まれております。</p>	<p>※5 手形債権流動化による受取手形譲渡代金165,505千円が流動資産の「その他」に含まれております。</p>												
<p>※6 手形債権流動化による譲渡高 810,721千円</p>	<p>※6 —</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・発送費</td> <td style="text-align: right;">1,017,136千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">855,183千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108,738千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,096千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△38,756千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,457千円</td> </tr> </table>	荷造・発送費	1,017,136千円	給料・手当	855,183千円	賞与引当金繰入額	108,738千円	貸倒引当金繰入額	7,096千円	退職給付費用	△38,756千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,457千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・発送費</td> <td style="text-align: right;">877,195千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">896,206千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115,280千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,100千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">693千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,120千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,508千円</td> </tr> </table>	荷造・発送費	877,195千円	給料・手当	896,206千円	賞与引当金繰入額	115,280千円	役員賞与引当金繰入額	29,100千円	貸倒引当金繰入額	693千円	退職給付費用	10,120千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,508千円
荷造・発送費	1,017,136千円																										
給料・手当	855,183千円																										
賞与引当金繰入額	108,738千円																										
貸倒引当金繰入額	7,096千円																										
退職給付費用	△38,756千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	20,457千円																										
荷造・発送費	877,195千円																										
給料・手当	896,206千円																										
賞与引当金繰入額	115,280千円																										
役員賞与引当金繰入額	29,100千円																										
貸倒引当金繰入額	693千円																										
退職給付費用	10,120千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	17,508千円																										
<p>※2 有形固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">81,241千円</td> </tr> </table>	土地	81,241千円	—																								
土地	81,241千円																										
<p>※3 有形固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,475千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,246千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,778千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,475千円	土地	4,246千円	その他	56千円	計	10,778千円	—																		
建物及び構築物	6,475千円																										
土地	4,246千円																										
その他	56千円																										
計	10,778千円																										
<p>※4 有形固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,480千円</td> </tr> </table>	その他	1,480千円	—																								
その他	1,480千円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,445,000	—	—	4,445,000
合計	4,445,000	—	—	4,445,000
自己株式				
普通株式(注)1	25	50	—	75
合計	25	50	—	75

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,224	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	22,224	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,114	利益剰余金	7.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,543,028千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,543,028千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,543,028千円	現金及び現金同等物	1,543,028千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">747,735千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">747,735千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	747,735千円	現金及び現金同等物	747,735千円		
現金及び預金勘定	1,543,028千円										
現金及び現金同等物	1,543,028千円										
現金及び預金勘定	747,735千円										
現金及び現金同等物	747,735千円										
<p>※2 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">145,172千円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td> 資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">375,172千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td> 負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,400千円</td> </tr> </table>	固定資産	145,172千円	営業権	230,000千円	資産合計	375,172千円	固定負債	2,400千円	負債合計	2,400千円	<p>※2 —</p>
固定資産	145,172千円										
営業権	230,000千円										
資産合計	375,172千円										
固定負債	2,400千円										
負債合計	2,400千円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	5,270	292	4,977	建物及び構築物	20,340	2,785	17,554
有形固定資産 その他	422,106	159,124	262,981	有形固定資産 その他	502,685	292,074	210,610
無形固定資産 その他	62,642	43,024	19,617	無形固定資産 その他	58,459	46,743	11,715
合計	490,019	202,442	287,576	合計	581,484	341,603	239,880
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 134,904千円				1年以内 113,263千円			
1年超 152,672千円				1年超 126,617千円			
合計 287,576千円				合計 239,880千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 101,007千円				支払リース料 144,620千円			
減価償却費相当額 101,007千円				減価償却費相当額 144,620千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	176,588	550,096	373,507	132,181	420,566	288,384
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	17,180	38,800	21,620	17,180	35,405	18,225
小計	193,768	588,896	395,127	149,361	455,971	306,609
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	—	—	—	48,956	44,155	△4,800
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	48,956	44,155	△4,800
合計	193,768	588,896	395,127	198,317	500,126	301,808

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(1) その他有価証券

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
売却額	売却益の合計額	売却額	売却益の合計額
12,362	—	—	—

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
非上場株式	50,413	52,625

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>1 取引の内容 当企業集団は為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引・金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に関する方針 当企業集団のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当企業集団のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用して原則としてヘッジ会計を行っております。 なお、ヘッジ会計の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (6) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当企業集団が利用している為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引・金利スワップ取引は、為替相場及び金利相場の変動リスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引はリスクヘッジ取引に限定しており、また取引限度額を設定した、社内規程に基づいて行っております。 なお、デリバティブ取引は提出会社の経理部資金課が行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に関する方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

当企業集団はヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	665,860	772,964	1,530,007	91,183

(注) 1. 時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 金利関連

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

当企業集団はヘッジ会計（特例処理）を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

当企業集団はヘッジ会計（特例処理）を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は平成19年1月22日より確定給付型の企業年金制度(ポイント制)および退職一時金制度(改定後)へ制度変更しております。この制度変更に伴い退職給付債務(過去勤務債務)が24,871千円増加しており、特別損失として計上しております。
2 退職給付債務等の内容		
(1) 退職給付債務及びその内訳		
イ 退職給付債務	△292,672	△329,119
ロ 年金資産	476,659	520,146
ハ 連結貸借対照表計上額純額 (イ+ロ)	183,986	191,027
ニ 前払年金費用	474,122	226,350
ホ 退職給付引当金 (ハ-ニ)	△290,136	△35,323
	(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	(注) 同左
3 退職給付費用の内訳		
イ 簡便法による退職給付費用	△38,756	10,120

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">48,888</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">46,344</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,276</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">10,315</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,087</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) の純額</td> <td style="text-align: right;">129,912</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">117,176</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">47,858</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,228</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">199,263</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) と相殺評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△149,416</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△31,034</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right;">18,811</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (年金)</td> <td style="text-align: right;">△192,920</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△160,777</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△24,889</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△14,038</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 計</td> <td style="text-align: right;">△392,625</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) と相殺</td> <td style="text-align: right;">149,416</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right;">△243,209</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	千円	賞与引当金繰入限度超過額	48,888	商品評価損	46,344	繰越欠損金	12,276	未払費用	10,315	その他	12,087	繰延税金資産 (流動) の純額	129,912	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金繰入限度超過額	117,176	役員退職慰労引当金	47,858	その他	34,228	小計	199,263	繰延税金負債 (固定) と相殺評価性引当額	△149,416		△31,034	繰延税金資産 (固定) の純額	18,811	繰延税金負債 (固定)		退職給付引当金 (年金)	△192,920	その他有価証券評価差額金	△160,777	建物圧縮積立金	△24,889	その他	△14,038	繰延税金負債 (固定) 計	△392,625	繰延税金資産 (固定) と相殺	149,416	繰延税金負債 (固定) の純額	△243,209	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">71,355</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">56,967</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,656</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,372</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">172,351</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動) と相殺</td> <td style="text-align: right;">△127,453</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) の純額</td> <td style="text-align: right;">44,897</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△179,325</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">△179,325</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) と相殺</td> <td style="text-align: right;">127,453</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動) の純額</td> <td style="text-align: right;">△51,871</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">47,400</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,652</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,215</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">83,268</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) と相殺</td> <td style="text-align: right;">△42,118</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△19,931</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right;">21,217</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△122,805</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (年金)</td> <td style="text-align: right;">△92,101</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△23,725</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△15,947</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 計</td> <td style="text-align: right;">△254,580</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) と相殺</td> <td style="text-align: right;">42,118</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right;">△212,461</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	千円	商品評価損	71,355	賞与引当金繰入限度超過額	56,967	未払事業税	18,656	その他	25,372	小計	172,351	繰延税金負債 (流動) と相殺	△127,453	繰延税金資産 (流動) の純額	44,897	繰延税金負債 (流動)		繰延ヘッジ損益	△179,325	小計	△179,325	繰延税金資産 (流動) と相殺	127,453	繰延税金負債 (流動) の純額	△51,871	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金	47,400	退職給付引当金繰入限度超過額	13,652	その他	22,215	小計	83,268	繰延税金負債 (固定) と相殺	△42,118	評価性引当額	△19,931	繰延税金資産 (固定) の純額	21,217	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	△122,805	退職給付引当金 (年金)	△92,101	建物圧縮積立金	△23,725	その他	△15,947	繰延税金負債 (固定) 計	△254,580	繰延税金資産 (固定) と相殺	42,118	繰延税金負債 (固定) の純額	△212,461
繰延税金資産 (流動)	千円																																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	48,888																																																																																																								
商品評価損	46,344																																																																																																								
繰越欠損金	12,276																																																																																																								
未払費用	10,315																																																																																																								
その他	12,087																																																																																																								
繰延税金資産 (流動) の純額	129,912																																																																																																								
繰延税金資産 (固定)																																																																																																									
退職給付引当金繰入限度超過額	117,176																																																																																																								
役員退職慰労引当金	47,858																																																																																																								
その他	34,228																																																																																																								
小計	199,263																																																																																																								
繰延税金負債 (固定) と相殺評価性引当額	△149,416																																																																																																								
	△31,034																																																																																																								
繰延税金資産 (固定) の純額	18,811																																																																																																								
繰延税金負債 (固定)																																																																																																									
退職給付引当金 (年金)	△192,920																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△160,777																																																																																																								
建物圧縮積立金	△24,889																																																																																																								
その他	△14,038																																																																																																								
繰延税金負債 (固定) 計	△392,625																																																																																																								
繰延税金資産 (固定) と相殺	149,416																																																																																																								
繰延税金負債 (固定) の純額	△243,209																																																																																																								
繰延税金資産 (流動)	千円																																																																																																								
商品評価損	71,355																																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	56,967																																																																																																								
未払事業税	18,656																																																																																																								
その他	25,372																																																																																																								
小計	172,351																																																																																																								
繰延税金負債 (流動) と相殺	△127,453																																																																																																								
繰延税金資産 (流動) の純額	44,897																																																																																																								
繰延税金負債 (流動)																																																																																																									
繰延ヘッジ損益	△179,325																																																																																																								
小計	△179,325																																																																																																								
繰延税金資産 (流動) と相殺	127,453																																																																																																								
繰延税金負債 (流動) の純額	△51,871																																																																																																								
繰延税金資産 (固定)																																																																																																									
役員退職慰労引当金	47,400																																																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	13,652																																																																																																								
その他	22,215																																																																																																								
小計	83,268																																																																																																								
繰延税金負債 (固定) と相殺	△42,118																																																																																																								
評価性引当額	△19,931																																																																																																								
繰延税金資産 (固定) の純額	21,217																																																																																																								
繰延税金負債 (固定)																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△122,805																																																																																																								
退職給付引当金 (年金)	△92,101																																																																																																								
建物圧縮積立金	△23,725																																																																																																								
その他	△15,947																																																																																																								
繰延税金負債 (固定) 計	△254,580																																																																																																								
繰延税金資産 (固定) と相殺	42,118																																																																																																								
繰延税金負債 (固定) の純額	△212,461																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>法人税の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△2.5</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△3.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	住民税均等割等	4.5	法人税の特別控除	△2.5	持分法による投資利益	△3.9	その他	△1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△4.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	住民税均等割	3.3	持分法による投資利益	△4.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7																																																																																																								
住民税均等割等	4.5																																																																																																								
法人税の特別控除	△2.5																																																																																																								
持分法による投資利益	△3.9																																																																																																								
その他	△1.4																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9																																																																																																								
住民税均等割	3.3																																																																																																								
持分法による投資利益	△4.6																																																																																																								
その他	0.4																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

(単位：千円)

	自動車関連 事業	開発事業	福祉事業	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	21,484,849	2,005,841	195,540	712,016	24,398,248	—	24,398,248
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,870	1,870	(1,870)	—
計	21,484,849	2,005,841	195,540	713,886	24,400,118	(1,870)	24,398,248
営業費用	21,155,790	1,889,086	281,107	717,241	24,043,225	(3,645)	24,039,580
営業利益又は 営業損失 (△)	329,059	116,755	△85,567	△3,354	356,892	1,774	358,667
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	11,302,317	276,319	1,044,791	252,221	12,875,650	(968)	12,874,682
減価償却費	107,494	1,438	40,333	3,643	152,909	—	152,909
資本的支出	623,720	5,177	12,888	22,949	664,736	—	664,736

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連事業、開発事業、福祉事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連事業……一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売
- (2) 開発事業……設備等の販売、工事請負
- (3) 福祉事業……高齢者向けの複合福祉サービスの提供
- (4) その他…携帯電話代理店

3 当連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	19,723,177	1,495,197	1,135,753	387,036	735,776	23,476,941	—	23,476,941
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	192,149	897	—	—	2,693	195,740	(195,740)	—
計	19,915,327	1,496,095	1,135,753	387,036	738,470	23,672,682	(195,740)	23,476,941
営業費用	19,551,688	1,475,445	1,097,175	346,661	724,933	23,195,903	(193,346)	23,002,491
営業利益	363,638	20,649	38,577	40,374	13,537	476,778	(2,393)	474,449
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出								
資産	10,956,469	706,300	168,874	1,031,839	259,958	13,123,442	(412)	13,123,029
減価償却費	136,937	19,592	1,154	40,664	6,362	204,712	—	204,712
資本的支出	333,259	5,145	2,303	35,019	22,181	397,909	—	397,909

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連卸売事業、自動車関連小売事業、開発事業、福祉事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連卸売事業……一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売
- (2) 自動車関連小売事業……一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売
- (3) 開発事業……設備等の販売、工事請負
- (4) 福祉事業……高齢者向けの複合福祉サービスの提供
- (5) その他…携帯電話代理店

3 当連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 会計方針の変更 (当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が自動車関連卸売事業は24,600千円、自動車関連小売事業は1,795千円、開発事業は292千円、福祉事業は1,876円及びその他は535千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ減少しております。

5 事業区分の方法の変更

自動車関連事業においては、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から、「自動車関連事業」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「自動車関連卸売事業」と「自動車関連小売事業」とに分離いたしました。

この変更は、当連結会計年度より㈱スーパースター(高級アルミホイール生産販売事業を営む連結子会社)の業績を連結財務諸表に取り込むことに伴い、セグメント区分の見直しを行った結果、中長期計画上、㈱スーパースターが商品調達上の重要戦略会社と位置付けられ、卸売事業の重要性が増すことに鑑み、卸売事業と小売事業の業績を明確にしセグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、当連結会計年度と同一の区分によった場合の前連結会計年度のセグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：千円）

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	20,005,083	1,479,765	2,005,841	195,540	712,016	24,398,248	—	24,398,248
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	162,343	—	—	—	1,870	164,214	(164,214)	—
計	20,167,427	1,479,765	2,005,841	195,540	713,886	24,562,462	(164,214)	24,398,248
営業費用	19,854,763	1,463,370	1,889,086	281,107	717,241	24,205,569	(165,989)	24,039,580
営業利益又は営 業損失(△)	312,664	16,395	116,755	△85,567	△3,354	356,892	1,774	358,667
Ⅱ 資産、減価 償却費及び 資本的支出								
資産	10,500,266	802,051	276,319	1,044,791	252,221	12,875,650	(968)	12,874,682
減価償却費	80,780	26,714	1,438	40,333	3,643	152,909	—	152,909
資本的支出	583,622	40,098	5,177	12,888	22,949	664,736	—	664,736

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 36.5%	兼任 1名	ホイール等の購入	ホイール等の購入	1,588,700	買掛金	82,987

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 同社製品の購入については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

2 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ロジックス	愛知県岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有 直接 34.0%	兼任 3名	ホイール等の保管・配送及び管理	建物及び土地の賃貸	163,254	受取手形及び売掛金	13,446
								商品物流費	933,395	その他の流動負債	49,762
								建物及び土地の売却	72,276	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃貸の取引及び製品の物流費につきましては、市場価格等を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 建物及び土地の売却につきましては、当社の方針に基づいて苫小牧物流倉庫を売却したものであり、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

(注) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位: 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 36.5%	兼任 3名	ホイール等の購入	ホイール等の購入(注1)	1,515,160	買掛金	80,448
										その他の流動資産	71,140

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 同社製品の購入については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 子会社等

(単位: 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ロジックス	愛知県岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有 直接 34.0%	兼任 2名	ホイール等の保管・配送及び管理	建物及び土地の賃貸(注1)	152,765	その他の流動資産	13,379
								ホイール付属品の購入(注1)	153,442	買掛金	78
								商品物流費(注1)	1,019,249	その他の流動負債	53,581

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃貸の取引・製品の購入・物流費については、市場実勢を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,390円62銭	1株当たり純資産額	1,497円22銭
1株当たり当期純利益	47円78銭	1株当たり当期純利益	70円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	243,359千円	312,186千円
普通株主に帰属しない金額	31,000千円	—千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(31,000千円)	(—千円)
普通株式に係る当期純利益	212,359千円	312,186千円
期中平均株式数	4,444,975株	4,444,939株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,267,634		673,108		
2 受取手形		120,607		150,450		
3 売掛金		3,000,641		3,113,646		
4 商品		1,456,652		2,249,930		
5 前渡金		15,751		27,600		
6 前払費用		117,101		95,614		
7 繰延税金資産		103,203		—		
8 関係会社短期貸付金		150,000		370,000		
9 未収入金	※6	430,935		278,967		
10 デリバティブ資産	※4	207,106		531,895		
11 その他		13,684		47,570		
貸倒引当金		△22,906		△11,607		
流動資産合計		6,860,414	60.3	7,527,177	64.2	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,413,608		2,454,550		
減価償却累計額		△1,080,170	1,333,438	△1,151,988	1,302,561	
(2) 構築物		103,797		103,797		
減価償却累計額		△76,284	27,513	△78,684	25,112	
(3) 車輛運搬具		15,492		17,605		
減価償却累計額		△6,676	8,815	△7,512	10,092	
(4) 工具、器具及び備品		128,935		134,315		
減価償却累計額		△54,473	74,462	△81,011	53,304	
(5) 土地	※1		934,463		934,611	
有形固定資産合計			2,378,692		2,325,683	19.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		116,353		175,402	
(2) その他		1,152		813	
無形固定資産合計		117,505	1.1	176,215	1.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		588,896		500,126	
(2) 関係会社株式		699,413		701,625	
(3) 出資金		200		200	
(4) 従業員長期貸付金		1,623		1,235	
(5) 敷金		111,169		108,877	
(6) 保険積立金		99,174		99,174	
(7) 前払年金費用		474,122		226,349	
(8) 長期前払費用		6,256		—	
(9) その他		67,758		98,884	
貸倒引当金		△32,300		△32,300	
投資その他の資産合計		2,016,315	17.7	1,704,174	14.5
固定資産合計		4,512,513	39.7	4,206,073	35.8
資産合計		11,372,928	100.0	11,733,251	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		999,100		719,408	
2 短期借入金	※1	525,000		1,400,000	
3 1年以内に返済予定の長期借入金	※1	231,666		206,666	
4 未払金		101,780		37,829	
5 未払費用		220,877		243,519	
6 未払法人税等		67,228		228,245	
7 未払消費税等		59,452		—	
8 繰延税金負債		—		51,871	
9 前受金		6,523		25,329	
10 預り金		11,679		12,069	
11 前受収益		20,617		20,369	
12 賞与引当金		92,036		91,142	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
13 役員賞与引当金			—		24,600
14 繰延ヘッジ利益	※ 4		207,106		—
15 その他			—		783
流動負債合計			2,543,068	22.3	3,061,834
II 固定負債					
1 社債			700,000		700,000
2 長期借入金	※ 1		1,557,168		1,350,502
3 繰延税金負債			229,171		196,513
4 退職給付引当金			259,897		1,585
5 役員退職慰労引当金			103,040		100,752
6 その他			14,292		15,326
固定負債合計			2,863,570	25.2	2,364,680
負債合計			5,406,638	47.5	5,426,515
(資本の部)					
I 資本金	※ 2		852,750	7.5	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		802,090			—
資本剰余金合計			802,090	7.1	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		213,187			—
2 任意積立金					—
(1) 別途積立金		3,616,700			—
3 当期末処分利益		247,218			—
利益剰余金合計			4,077,105	35.8	—
IV その他有価証券評価差額金	※ 5		234,350	2.1	—
V 自己株式	※ 3		△5	△0.0	—
資本合計			5,966,290	52.5	—
負債資本合計			11,372,928	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	852,750	7.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		802,090	
資本剰余金合計		—	—	802,090	6.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		213,187	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		34,580	
別途積立金		—		3,716,700	
繰越利益剰余金		—		247,088	
利益剰余金合計		—	—	4,211,556	35.9
4 自己株式		—	—	△49	△0.0
株主資本合計		—	—	5,866,347	50.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		—	—	179,002	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	261,386	
評価・換算差額等合計		—	—	440,388	3.8
純資産合計		—	—	6,306,736	53.8
負債純資産合計		—	—	11,733,251	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			20,241,150	100.0		19,553,165	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		2,012,892				1,456,652	
2 当期商品仕入高		16,071,556				16,764,514	
合計		18,084,448				18,221,167	
3 他勘定振替高	※1	45,222				2,795	
4 期末商品たな卸高		1,456,652	16,582,572	81.9	2,249,930	15,968,441	81.7
売上総利益			3,658,577	18.1		3,584,723	18.3
III 販売費及び一般管理費							
1 支払手数料		69,692				59,070	
2 運賃発送費		1,000,725				849,033	
3 広告宣伝費		253,406				271,095	
4 地代・家賃		141,346				141,573	
5 貸倒引当金繰入額		8,601				—	
6 役員報酬		94,380				91,491	
7 給料・手当		676,163				672,472	
8 賞与		123,394				114,960	
9 賞与引当金繰入額		92,036				91,142	
10 役員賞与引当金繰入額		—				24,600	
11 退職給付費用	※3	△42,582				5,487	
12 役員退職慰労引当金繰入額		14,002				10,551	
13 福利厚生費		101,668				130,715	
14 旅費交通費		83,151				88,137	
15 通信費		56,672				51,668	
16 減価償却費		37,473				46,796	
17 その他		594,798	3,304,930	16.3	551,153	3,199,951	16.4
営業利益			353,646	1.7		384,771	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
IV 営業外収益							
1 受取利息	※2	204		1,160			
2 受取配当金		10,977		14,210			
3 保険解約益		8,521		—			
4 商品廃棄収入		5,240		8,281			
5 その他		6,743	31,687	0.2	22,905	46,558	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		43,264		47,598			
2 商品廃棄損		8,245		2,795			
3 社債発行費		9,800		—			
4 その他		2,972	64,282	0.3	16,105	66,499	0.3
経常利益			321,051	1.6		364,830	1.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	81,241		—			
2 為替予約評価益		—	81,241	0.4	91,183	91,183	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※6	1,480		—			
2 固定資産売却損	※5	10,778		—			
3 型廃棄損		—		6,178			
4 退職給付制度変更に伴う 過去勤務債務償却		—	12,259	0.1	24,871	31,049	0.2
税引前当期純利益			390,033	1.9		424,963	2.1
法人税、住民税及び事業 税		74,572		239,499			
法人税等調整額		107,778	182,351	0.9	△18,936	220,562	1.1
当期純利益			207,681	1.0		204,400	1.0
前期繰越利益			61,761			—	
中間配当額			22,224			—	
当期末処分利益			247,218			—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			247,218
II 利益処分量			
1 配当金		22,224	
2 取締役賞与金		20,100	
3 監査役賞与金		5,400	
4 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮積立金		36,278	
(2) 別途積立金		100,000	184,003
III 次期繰越利益			63,214

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本 (A)								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	852,750	802,090	213,187	—	3,616,700	247,218	4,077,105	△5	5,731,939	
事業年度中の変動額										
圧縮積立金の積立 (注)				36,278		△36,278				
圧縮積立金の取崩 別途積立金の積立 (注)				△1,697		1,697				
剰余金の配当 (注)					100,000	△100,000				
剰余金の配当 役員賞与の支給 (注)						△22,224	△22,224		△22,224	
当期純利益						204,400	204,400		204,400	
自己株式の取得 株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)								△43	△43	
事業年度中の変動額 合計				34,580	100,000	△129	134,451	△43	134,407	
平成19年3月31日 残高	852,750	802,090	213,187	34,580	3,716,700	247,088	4,211,556	△49	5,866,347	

	評価・換算差額等 (B)			純資産合計 (A) + (B)
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	234,350	—	234,350	5,966,290
事業年度中の変動額				
圧縮積立金の積立 (注)				
圧縮積立金の取崩 別途積立金の積立 (注)				
剰余金の配当 (注)				△22,224
剰余金の配当				△22,224
役員賞与の支給 (注)				△25,500
当期純利益				204,400
自己株式の取得 株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)				△43
事業年度中の変動額 合計	△55,347	261,386	206,038	206,038
平成19年3月31日 残高	179,002	261,386	440,388	6,306,736

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は総平均法により 算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法により算 定しております。) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 …総平均法による原価法	商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法 (2) 無形固定資産 …定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)										
7 リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) ー</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当期末において、発生していると認められる額を計上しております（但し、当期末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております）。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号）を適用しております。これにより営業利益、経常利益および当期純利益は、それぞれ24,600千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>										
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="550 1691 917 2009"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></th> <th style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 オプション</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>通貨 スワップ</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入金の 金利支払</td> </tr> </tbody> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建の 予定取引	通貨 オプション	"	通貨 スワップ	"	金利 スワップ	借入金の 金利支払	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>											
為替予約	外貨建の 予定取引											
通貨 オプション	"											
通貨 スワップ	"											
金利 スワップ	借入金の 金利支払											

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスク及び金利相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、6,045,349千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「商品廃棄収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「商品廃棄収入」の金額は6,674千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,253,354千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">808,466千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,061,820千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金525,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金78,666千円、長期借入金785,168千円の担保に供しております。</p>	建物	1,253,354千円	土地	808,466千円	計	2,061,820千円	<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,188,259千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">808,466千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,996,725千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,400,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金78,666千円、長期借入金706,502千円の担保に供しております。</p>	建物	1,188,259千円	土地	808,466千円	計	1,996,725千円
建物	1,253,354千円												
土地	808,466千円												
計	2,061,820千円												
建物	1,188,259千円												
土地	808,466千円												
計	1,996,725千円												
<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,780,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 4,445,000株</p>	普通株式	17,780,000株	<p>※2 —</p>										
普通株式	17,780,000株												
<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式で25株であります。</p>	<p>※3 —</p>												
<p>※4 ヘッジ手段に係わる損益又は評価差額は、純額で計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は85,178千円、繰延ヘッジ利益の総額は292,285千円であります。</p>	<p>※4 —</p>												
<p>※5 有価証券の時価評価により、純資産額が234,350千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※5 —</p>												
<p>※6 手形債権流動化による受取手形譲渡代金264,952千円が未収入金に含まれております。</p>	<p>※6 手形債権流動化による受取手形譲渡代金165,505千円が未収入金に含まれております。</p>												
<p>※7 手形債権流動化による譲渡高 810,721千円</p>	<p>※7 —</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 36,977千円 営業外費用 8,245千円	※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 営業外費用 2,795千円
※2 このうち関係会社に対するものは下記のとおりであります。 受取配当金 6,232千円	※2 このうち関係会社に対するものは下記のとおりであります。 受取配当金 6,468千円
※3 退職給付会計は簡便法を採用しております。	※3 同左
※4 有形固定資産売却益の内訳 土地 81,241千円	※4 —
※5 有形固定資産売却損の内訳 建物 6,401千円 構築物 74千円 土地 4,246千円 車輛運搬具 56千円 計 10,778千円 なお、当該金額には、関係会社に係るものが10,722千円含まれております。	※5 —
※6 有形固定資産除却損の内訳 車輛運搬具 1,480千円	※6 —

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	25	50	—	75
合計	25	50	—	75

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">405,078</td> <td style="text-align: right;">155,719</td> <td style="text-align: right;">249,359</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">39,307</td> <td style="text-align: right;">24,477</td> <td style="text-align: right;">14,829</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">444,385</td> <td style="text-align: right;">180,196</td> <td style="text-align: right;">264,188</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	405,078	155,719	249,359	ソフトウェア	39,307	24,477	14,829	合計	444,385	180,196	264,188	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">470,441</td> <td style="text-align: right;">282,093</td> <td style="text-align: right;">188,348</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">39,307</td> <td style="text-align: right;">30,464</td> <td style="text-align: right;">8,842</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">509,748</td> <td style="text-align: right;">312,557</td> <td style="text-align: right;">197,190</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	470,441	282,093	188,348	ソフトウェア	39,307	30,464	8,842	合計	509,748	312,557	197,190
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具・器具及び備品	405,078	155,719	249,359																														
ソフトウェア	39,307	24,477	14,829																														
合計	444,385	180,196	264,188																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具・器具及び備品	470,441	282,093	188,348																														
ソフトウェア	39,307	30,464	8,842																														
合計	509,748	312,557	197,190																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">128,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135,483千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,188千円</td> </tr> </table>	1年以内	128,704千円	1年超	135,483千円	合計	264,188千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">101,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96,083千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,190千円</td> </tr> </table>	1年以内	101,107千円	1年超	96,083千円	合計	197,190千円																				
1年以内	128,704千円																																
1年超	135,483千円																																
合計	264,188千円																																
1年以内	101,107千円																																
1年超	96,083千円																																
合計	197,190千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">94,796千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">94,796千円</td> </tr> </table>	支払リース料	94,796千円	減価償却費相当額	94,796千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">133,636千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">133,636千円</td> </tr> </table>	支払リース料	133,636千円	減価償却費相当額	133,636千円																								
支払リース料	94,796千円																																
減価償却費相当額	94,796千円																																
支払リース料	133,636千円																																
減価償却費相当額	133,636千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">41,309</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,449</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">8,391</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,053</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) の純額</td> <td style="text-align: right;">103,203</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">105,752</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">41,927</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,771</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">180,451</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△31,034</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 計</td> <td style="text-align: right;">149,416</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (年金)</td> <td style="text-align: right;">△192,920</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△160,777</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△24,889</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 計</td> <td style="text-align: right;">△378,587</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right;">△229,171</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	千円	商品評価損	41,309	賞与引当金繰入限度超過額	37,449	未払費用	8,391	その他	16,053	繰延税金資産 (流動) の純額	103,203	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金繰入限度超過額	105,752	役員退職慰労引当金	41,927	その他	32,771	小計	180,451	評価性引当額	△31,034	繰延税金資産 (固定) 計	149,416	繰延税金負債 (固定)		退職給付引当金 (年金)	△192,920	その他有価証券評価差額金	△160,777	建物圧縮積立金	△24,889	繰延税金負債 (固定) 計	△378,587	繰延税金負債 (固定) の純額	△229,171	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">57,275</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,085</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,657</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,435</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 計</td> <td style="text-align: right;">127,453</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△179,325</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動) 計</td> <td style="text-align: right;">△179,325</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動) の純額</td> <td style="text-align: right;">△51,871</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">40,996</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,425</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">72,421</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△30,302</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 計</td> <td style="text-align: right;">42,118</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△122,805</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (年金)</td> <td style="text-align: right;">△92,101</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△23,725</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 計</td> <td style="text-align: right;">△238,632</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right;">△196,513</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	千円	商品評価損	57,275	賞与引当金繰入限度超過額	37,085	未払事業税	15,657	その他	17,435	繰延税金資産 (流動) 計	127,453	繰延税金負債 (流動)		繰延ヘッジ損益	△179,325	繰延税金負債 (流動) 計	△179,325	繰延税金負債 (流動) の純額	△51,871	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金	40,996	その他	31,425	小計	72,421	評価性引当額	△30,302	繰延税金資産 (固定) 計	42,118	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	△122,805	退職給付引当金 (年金)	△92,101	建物圧縮積立金	△23,725	繰延税金負債 (固定) 計	△238,632	繰延税金負債 (固定) の純額	△196,513
繰延税金資産 (流動)	千円																																																																																		
商品評価損	41,309																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	37,449																																																																																		
未払費用	8,391																																																																																		
その他	16,053																																																																																		
繰延税金資産 (流動) の純額	103,203																																																																																		
繰延税金資産 (固定)																																																																																			
退職給付引当金繰入限度超過額	105,752																																																																																		
役員退職慰労引当金	41,927																																																																																		
その他	32,771																																																																																		
小計	180,451																																																																																		
評価性引当額	△31,034																																																																																		
繰延税金資産 (固定) 計	149,416																																																																																		
繰延税金負債 (固定)																																																																																			
退職給付引当金 (年金)	△192,920																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△160,777																																																																																		
建物圧縮積立金	△24,889																																																																																		
繰延税金負債 (固定) 計	△378,587																																																																																		
繰延税金負債 (固定) の純額	△229,171																																																																																		
繰延税金資産 (流動)	千円																																																																																		
商品評価損	57,275																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	37,085																																																																																		
未払事業税	15,657																																																																																		
その他	17,435																																																																																		
繰延税金資産 (流動) 計	127,453																																																																																		
繰延税金負債 (流動)																																																																																			
繰延ヘッジ損益	△179,325																																																																																		
繰延税金負債 (流動) 計	△179,325																																																																																		
繰延税金負債 (流動) の純額	△51,871																																																																																		
繰延税金資産 (固定)																																																																																			
役員退職慰労引当金	40,996																																																																																		
その他	31,425																																																																																		
小計	72,421																																																																																		
評価性引当額	△30,302																																																																																		
繰延税金資産 (固定) 計	42,118																																																																																		
繰延税金負債 (固定)																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△122,805																																																																																		
退職給付引当金 (年金)	△92,101																																																																																		
建物圧縮積立金	△23,725																																																																																		
繰延税金負債 (固定) 計	△238,632																																																																																		
繰延税金負債 (固定) の純額	△196,513																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>法人税の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△2.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	住民税均等割等	4.2	法人税の特別控除額	△2.4	その他	△1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">51.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	住民税均等割等	3.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7																																																																																		
住民税均等割等	4.2																																																																																		
法人税の特別控除額	△2.4																																																																																		
その他	△1.5																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3																																																																																		
住民税均等割等	3.8																																																																																		
その他	0.1																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,336円52銭	1株当たり純資産額	1,418円86銭
1株当たり当期純利益	40円99銭	1株当たり当期純利益	45円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	207,681千円	204,400千円
普通株主に帰属しない金額	25,500千円	— 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,500千円)	(— 千円)
普通株式に係る当期純利益	182,181千円	204,400千円
期中平均株式数	4,444,975株	4,444,939株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動 (平成19年6月27日付)

① 新任監査役候補者

社外監査役 (非常勤) 嶺木 邦彦 (現 中央精機(株) 代表取締役専務)

社外監査役 (非常勤) 小林 和夫 (現 (株)アジアインフォ 取締役副社長)

② 退任予定監査役

監査役 (非常勤) 木下 金司

監査役 (非常勤) 竹原 常雄

③ 期中退任取締役

取締役 永井 秀哉 (平成19年3月24日付死亡退任)

④ 期後退任監査役

監査役 (非常勤) 本田 耕介 (平成19年5月19日付死亡退任)

(2) その他

該当事項はありません